

【令和5年度】高崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

NO	事業名称	事業概要 (目的及び効果)	対象者	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)	効果検証 ①評価、②実績(数量等)	所管課
							交付金充当金額		
1	低所得世帯支援特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を目的として、現金を給付する。	令和5年度分の住民税非課税世帯。	R5.7月	R5.12月	1,092,420,000	1,092,420,000	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯に対して、負担の軽減を図ることができた。 ②低所得世帯支援特別給付金:36,414世帯	社会福祉課
2	低所得世帯支援特別給付金給付事業(事務費)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を目的として、現金を給付するにあたって必要な事務経費。	令和5年度分の住民税非課税世帯。	R5.5月	R6.1月	23,615,183	23,615,000		
3	医療提供体制整備事業	新型コロナウイルス感染症への対応として地域の医療体制を維持するとともに、医療従事者を支援する。	市内病院	R5.8月	R5.9月	100,000,000	95,000,000	①新型コロナウイルス感染症の対応にあたる基幹病院に対して、継続的な病床確保及び感染症患者の受入に対する補助等を行うことにより、医療提供体制を維持するとともに、医療従事者の安定的な確保を図ることができた。 ②病床継続確保支援:7件、入院受入体制支援:6件、病床新規確保支援:1件	保健医療総務課
4	産科医等確保への支援	新型コロナウイルス感染症により、産み控えなどの状況から分娩を扱う産科の医療機関においては、経営が圧迫されるなどの影響が生じている。そのため、医師や看護師などの確保に係る経費について、支援をすることで産科の体制を維持・強化し、安心して子供を産み育てられる環境整備を推進する。	分娩を取り扱う市内医療機関(高崎総合医療センターを除く)	R5.4月	R5.6月	100,000,000	95,000,000	①医師や看護師などの確保に係る経費について支援をすることで分娩を扱う産科の体制を維持・強化し、安心して子供を産み育てられる環境整備を推進することができた。 ②医療機関数:4件	保健医療総務課

NO	事業名称	事業概要 (目的及び効果)	対象者	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)	効果検証 ①評価、②実績(数量等)	所管課
							交付金充当金額		
5	農業者への物価高騰対策	コロナ禍において、肥料及び生産資材等に係る物価高騰の影響を受けている認定農業者に対し、経営基盤の安定を図るために支援金を支給するものであり、給付対象は合理的な範囲内である。	令和5年4月1日時点で本市に住所を有する認定農業者(個人及び法人)	R5.7月	R5.10月	67,000,000	66,000,000	①肥料、飼料及び生産資材等に支援金を支給したことで、負担を軽減し、経営基盤の安定を図ることができた。 ②支援件数:335件	農林課
6	高齢者福祉施設等への物価高騰対策	コロナ禍において、燃料及び光熱水費等の物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設及び障害者福祉施設に対し、その機能を維持するために必要な光熱費や燃料費などの運営に係る費用の一部を支援する。	市内高齢者福祉施設及び障害者福祉施設	R5.7月	R5.10月	103,260,000	102,000,000	①高齢者福祉施設及び障害者福祉施設の機能を維持するために必要な光熱費や燃料費などの一部を支援したことで、負担を軽減することができた。 ②高齢者福祉施設:701事業所 障害者福祉施設:235事業所	障害福祉課 長寿社会課
7	特定疾病等を有する小児等を養育する家庭支援	通院・通所や生活衛生用品の購入など養育の負担が大きい、特定疾病や障害を有する小児等を養育する家庭は、一般家庭よりもコロナ禍における物価高騰の影響を受けるため、支援金を支給するものであり、給付対象は合理的な範囲内である。	令和5年4月1日から令和6月3日31日までの間に、小児慢性特定疾病医療費受給者、未熟児養育医療受給者、重症心身障害児、医療的ケア児のいずれかに該当する小児等を養育し、かつ、申請日時点で本市に住所を有する保護者(当該小児等が18歳以上の場合は、本市に住所を有する当該小児等)	R5.7月	R6.3月	55,100,000	53,000,000	①特定疾病や障害を有する小児等を養育する家庭に対し、支援を行うことで、負担を軽減することができた。 ②小児慢性特定疾病医療費受給者:419人 未熟児養育医療受給者:86人 重症心身障害児:33人 医療的ケア児:13人	障害福祉課 健康課 保健予防課
8	出産入院費用への物価高騰対策	通常分娩は健康保険が適用されず、分娩費用や食事代の設定が医療機関ごとに自由に設定されている。入院費用はコロナ禍における物価高騰の影響を受けるため、支援金を支給するものであり、給付対象は合理的な範囲内である。	令和5年度中に健康保険が適用されない通常分娩で出産した者	R5.8月	R6.3月	46,900,000	46,000,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている出産入院費用に対して支援することで、経済的支援をすることができた。 ②支援数:938件	健康課

NO	事業名称	事業概要 (目的及び効果)	対象者	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)	効果検証 ①評価、②実績(数量等)	所管課
							交付金充当金額		
9	保育所等への物価高騰対策	コロナ禍において、燃料及び食材等の物価高騰の影響を受けている保育所等、放課後児童クラブに対し、安定的な運営を維持するために給食費、光熱水費及びガソリン代の一部を支援する。	市内保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育所、放課後児童クラブ(公設を除く)	R5.6月	R5.9月	110,103,000	107,000,000	①対象施設の機能を維持するために必要な光熱費や燃料費などの一部を支援したことで、負担を軽減することができた。 ②保育所:31施設、幼稚園:7園、認定こども園:52施設、認可外保育施設:16施設、放課後児童クラブ:79施設	こども家庭課 保育課 教職員課
10	学校等における副食費等の価格高騰対策	コロナ禍において、食材価格の高騰に対し、給食費を増額することなく、安全安心な給食提供を維持する。	市内公立保育所、公立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校(いずれも教職員を除く)(支援の効果を受ける対象は保護者)	R5.4月	R6.3月	1,022,864,079	75,000,000	①食材価格の高騰に対し支援を行うことで、安全安心な給食提供を継続して維持しつつ、保護者の負担を軽減することができた。 ②公立保育所:21施設、公立幼稚園:4園、小学校:39校、中学校:21校、特別支援学校:1校、学校給食センター:3施設	保育課 健康教育課
11	中小企業等への物価高騰対策	コロナ禍において、物価高騰が続く中、地方中小企業が賃金アップをすることは厳しい状況にある。賃上げ実施や実施予定による経費負担に対して、奨励金を支給する。	i 中小企業基本法第2条第1項各号のいずれか該当する者、 ii その他の法人、団体(協同組合、同業組合、学校法人、社会福祉法人、医療法人など)※風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項で定める性風俗関連特殊営業を営む者は対象としない。	R5.7月	R6.3月	389,246,000	388,565,000	①奨励金を支給することで、市内事業者の賃上げの下支えになった。 ②中小企業給与改善奨励金支給数:511件	産業政策課
12	新型コロナワクチン接種高齢者移動支援	新型コロナウイルスのワクチン接種を受ける際の移動支援として、高齢者等が医療機関へ移動する際に使用する市内バス及びタクシーの料金を支援する。	65歳以上の高齢者及び障害者	R5.8月	R6.3月	1,278,000	900,000	①新型コロナウイルスのワクチン接種を受ける際の移動支援により、接種者の負担を軽減し、重症化リスクの高い高齢者の接種率向上に寄与することができた。 ②【支援件数】タクシー:105件、バス:100円券7,440枚、10円券15,834枚	新型コロナウィルスワクチン接種対策室

NO	事業名称	事業概要 (目的及び効果)	対象者	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)	効果検証 ①評価、②実績(数量等)	所管課
							交付金充当金額		
13	新生児の難病検査費用への物価高騰対策	新生児の難病は公費負担対象の検査以外は、自己負担の検査となる。新生児をもつ家庭は若年層が多く、一般家庭よりもコロナ禍における物価高騰の影響を受けるため、自己負担で行う検査費用や交通費に対して支援金を支給するものであり、給付対象は合理的な範囲内である。	令和5年度下半期新生児の養育者	R5.11月	R6.3月	5,930,505	5,000,000	①新生児を養育する家庭に対して、難病検査への支援を行うことで、負担を軽減することができた。 ②支援件数:591世帯	健康課
14	金融面での支援と併せて実施する追加経済対策	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな影響を受けている市内事業者を支援するため、各種経済対策を追加的に実施する。	市内事業者	R5.10月	R6.3月	296,440,600	44,227,000	①助成事業により市民及び市内事業者を支援することで、市内の経済の活性化を図ることができた。 ②中小企業経営安定化助成事業:153件	商工振興課
15	インフルエンザ任意予防接種費用への支援	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を予防し、適正な医療環境を確保するとともに、物価高騰による影響を受ける子育て世帯の経済負担を軽減するため、インフルエンザ予防接種費用を助成する。なお、対象はインフルエンザ予防接種をうけた子育て世帯に限られるため給付対象は合理的である。	令和5年10月から12月にインフルエンザ予防接種をうけた生後6か月から高校3年生相当までの子を養育するもの	R6.1月	R6.3月	100,529,836	100,000,000	①インフルエンザ予防接種費用を負担することで、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑えとともに、経済的負担の軽減を図ることができた。 ②インフルエンザ予防接種費用助成件数:16,783人	保健予防課

【合 計】 3,514,687,203 2,293,727,000